

クオールグループ

全国にグループで約950店舗の保険薬局の運営をしており、ローソンやビックカメラの中にも出店し、患者さまの利便性を追求した店舗作りをしている。その他に製薬事業並びに派遣事業や治験事業等の医療に関連した事業を展開しグループの成長戦略を加速させている。18年、商号を「クオールホールディングス株式会社」に変更し、持株会社体制へ移行。東京証券取引所プライム市場。

本社所在地：東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー 37階
店舗数：952店舗(2024年10月1日現在)
従業員数(連結)：正社員5856名 臨時雇用者2252名(2024年3月31日現在)
売上：1800億円(2024年3月期)

「1月1日に起きた能登半島地震では、被災した当日から医療活動を展開するなど、さまざまな取り組みを進めました。」
当社は経営理念に「わたしたちは、すべての人の、クオリティオブライフに向きあいます。いつでも、どこでも、あなたに。」を掲げており、これを現場から本部まで、皆が実践してくれました。当社の薬局は3店舗が被災しましたが、そのうちの1店の薬局長と電話がつながり、様子を聞くことができました。避難所にいると思ったら、薬局で業務にあたっているというのです。何かできることはないかと避難所に向かったら連携している診療所の先生が治療にあたっており、避難してきた方からも「薬はないですか」と尋ねられたと。そこで薬局に行き、使える医薬品を選び出して避難所に届けたと言っていました。まずは自分の身の安全を最優先するよう指示しましたが、医療人としての

思いを強く感じました。1日の発生直後に災害対策本部を持ち株式会社のクオールホールディングスで立ち上げ、3日には東京の本社から支援スタッフが出發、4日には現地入りしました。医薬品卸の対応も迅速で、道路が寸断されて配送はかなり困難だったはずなのですが、医薬品などの供給が途切れることはありませんでした。
社員の安否確認、配送、情報等体制整備の充実をさらに推進
「災害に備えた体制整備を事前に進めていたようですが、いかがでしたか。」
激甚災害に備えて、全社的に安否確認システムを導入しており、これが機能して、発災後2時間以内に石川県と近隣県3県で勤務する約400人のうち8割の安全が確認できました。震度5強の地震が起きると、育休・産休中の社員も含めて被災地域に住む全員に携帯電話のメールに安否確認が本社から送信される仕組みで、東日本大震災の後に採用したものです。

運用でも、3カ月ごとに定期的に訓練のメールをグループ全社一斉に送信し、受信したらかならず返信するよう意識づけしていたのですが、これが奏功しました。あわせて必要性を実感したのが、「医療DX」の推進です。もともと弊社では全国の患者さまの処方箋情報のバックアップデータを集約するデータセンターを設けています。今回はレセプトコンピュータを2階以上に設置していたこともあって、津波で浸水した薬局でもデータが取れたので、患者さまの処方に出ることはありませんでしたが、やはり重要だなと思いました。また弊社では離島へのドローンによる医薬品配送の実証実験を進めています。こちらもさらに力を入れる必要性を感じています。
在宅医療の重要性を認識 医療連携に積極的に参加
「クオール薬局は従前から「在宅医療」分野への取り組みを積極的に進めてきました。私自身も薬局で勤務していたの



クオールホールディングス株式会社
クオール株式会社

柄澤 忍

クオール株式会社
代表取締役社長/薬剤師

災害時も在宅現場でも 「顔の見える」関係を 基盤に地域での役割を果たす

「病院完結型」から「地域完結型」へ医療提供のあり方が大きく変わりつつある現在、地域の薬局に求められる役割は多様化、かつ大きなものになりつつある。中でも全国クラスの事業展開を進める調剤薬局チェーンに寄せられる期待は大きい。そこで今回、クオール株式会社の柄澤忍代表取締役社長に、地域医療の現状と課題、そして薬局が果たしうる役割などについてお話をうかがった。

続きは、本誌12月号をご覧ください